

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道1号 <small>ふじえだ</small> 藤枝バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：静岡県藤枝市仮宿 至：静岡県島田市野田				延長	10.7km
事業概要	<p>一般国道1号藤枝バイパスは、静岡県藤枝市仮宿から島田市野田に至る延長10.7kmのバイパスであり、交通渋滞の緩和、市街地部の交通安全の確保、企業活動の支援及び救急医療活動の支援を目的に計画された道路である。</p>					
H28年度事業化	S48年度都市計画決定	H31年度用地着手	H31年度工事着手			
全体事業費	414億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	約29%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	52,200台/日					
費用対効果 分析結果	B/C		総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)
	(事業全体)	2.4	237/372億円		899/899億円	
	(残事業)	3.8	事業費：210/346億円 維持管理費：27/27億円		走行時間短縮便益：782/782億円 走行経費減少便益：98/98億円 交通事故減少便益：19/19億円	
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=2.2~2.7(交通量±10%) 【残事業】交通量：B/C=3.4~4.2(交通量±10%) 事業費：B/C=2.3~2.6(事業費±10%) 事業費：B/C=3.5~4.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.1~2.6(事業期間±20%) 事業期間：B/C=3.4~4.1(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等	<p>①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。</p> <p>②個性ある地域の形成 ・地域連携プロジェクト「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組の『新東名藤枝岡部IC周辺推進区域』を支援する。</p> <p>③安全で安心できるくらしの確保 ・第三次救急医療施設(藤枝市立総合病院)へのアクセス向上が期待される。</p> <p>④災害への備え ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・緊急輸送道路(一般県道島田岡部線(旧国道1号)内谷IC~大津通り交差点)が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。</p> <p>⑤地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。</p> <p>⑥生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる</p>					

関係する地方公共団体等の意見

静岡県知事の意見

対応方針（原案）のとおり、事業の継続について、異存ありません。

本事業は、藤枝市仮宿から島田市野田に至る区間のバイパスの4車線化事業であり、慢性的な交通渋滞の緩和や交通安全の確保、救急医療活動の支援など多くのストック効果が期待されております。また、本路線周辺では工業団地の造成が進んでおり、令和3年度に藤枝市高田地区で造成された工業団地では、アクセスの向上による物流の効率化を見据え、既に一部の工場が稼働するなど、新たな産業や雇用が創出されております。

今後も、事業効果の早期発現が図られるよう、必要な予算の確保やコスト削減の徹底、安全な工事施工に努め、施工ステップに応じた段階的な供用の検討も行いながら事業を推進するようお願いいたします。

また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き本県と十分な調整をお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 藤枝バイパス沿線には多くの工業団地が立地しており、藤枝市の製造品出荷額は増加傾向。高田地区工業用地や宮原北地区工業用地の整備により、さらなる産業活性化が期待。藤枝バイパスの全線4車線化により、さらなる企業活動の活発化に伴う民間投資拡大に寄与。
- ・ 藤枝市には第3次医療施設に位置づけられる藤枝市立総合病院が位置しており、藤枝バイパスの全線4車線化により救急医療圏が拡大し、救急医療活動を支援。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・ 事業進捗率は約29%。用地取得率は約97%。（令和5年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・ 平成28年度より事業着手しており、早期開通に向けて調査・用地買収・工事を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

- ・ 道路土工においてICT建設機械を活用した施工を実施しており、従来の丁張設置が不要となるとともに作業中の地盤高さを確認する作業員が不要となることで、省力化や作業時間の短縮を図っている。
- ・ 技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減に努めながら事業を推進する。

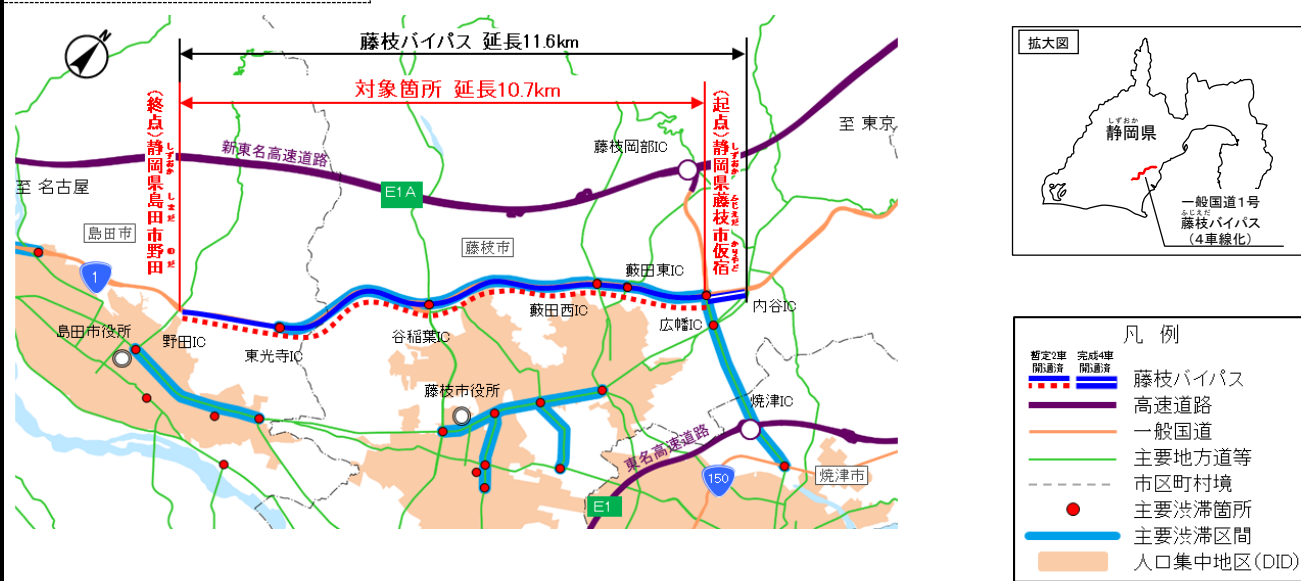
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。